

第1章

【第1部 100年のあゆみ】

創成期・戦時期

1921(大正10)年～1945(昭和20)年



1921年 創業当時の本社事務所

■第1節

大正期の産業界と正興商会の誕生

明治維新後の日本は欧米列強に追い付くため海外に視察団を派遣し文明開化を推進。国内の軍事・産業などあらゆる分野の強化を図る施策を取り入れていました。ただ、電力・鉄道・鉄鋼・化学といった分野とそれを支える電機・工作機械といった設備は、海外の技術に頼らざるを得ず、未だ自立にはほど遠い状況にありました。

明治中期から大正初期の北部九州は、官営八幡製鐵所の創業や三井・三菱・住友などの中央資本による工場設立に加え、地元福岡を拠点とする明治・貝島・麻生・大正鉱業などによる筑豊・三池での石炭採掘が盛んでした。富国強兵・殖産興業を是とする日本にあって重要な地域として産業振興を図っていたのです。これに伴い電力事業や鉄道事業も急速に発展してきました。

国内の電力事業の幕開けは1886(明治19)年。東京電燈(株)がエジソン発電機を用いて電燈用の供給事業を行ったのが始まりでした。これは欧米に遅れること5年。僅かな時間差での開業であり、著しいスピードで産業改革がなされたことを物語っています。

九州では1891(明治24)年に熊本電燈(株)が直流発電機で陸軍への照明用電力を供給したのがはじまりで、1893(明治26)



1917年当時の福岡市案内広告



1921年 創業時の社員



1926年9月15日の九州日報広告



1928年の工事経歴書



1930年 株式会社正興商会時の社員



1930年 正興商会第1号株券

年には長崎電燈(株)が交流発電機を使っての電燈・電力供給を開始しました。

消費地近傍における直流送電は都市部を中心に勃興。鉱工業が発達した1914(大正3)年には猪苗代からの225kmにおよぶ長距離送電に成功すると、全国で水力発電所開発と長距離送電への投資が活発になりました。また、動力用を中心とした大型水力発電所の開発とともに長距離送電技術も確立し、電気料金が割安となったため、それまで主流であった蒸気機関に代わって電動機をはじめとする電気機械の利用が大幅に増えていました。

九州域内では明治後期から大正年間にかけて60社(明治年間で30社超・大正年間で30社)に上る電力会社が設立。電鉄・炭鉱・都市照明用として当初は電力消費地近傍での発電・配電といった形態になっていました。

この頃の電力設備の大半はアメリカ・ドイツ・イギリス・スイスといった先進工業国からの輸入に頼る状況にあり、国内では海外技術の移転がはじまったばかりでした。その間、日本は「日清戦争」と「日露戦争」を経験。1917(大正6)年には工場電化率が50%を超え、国力増強のためには重工業・化学工業の国産化が急務で、電気技術の大きな進展をみるに至りました。

1914(大正3)年に欧州で第一次世界大戦が勃発すると、欧洲勢に代わって中国をはじめとするアジア市場へ日本企業の進出が活発化。さらには戦争当事国向けの戦略物資輸送のため、軍需品・食料などの輸出が大幅に増加しました。一方、欧米諸国に頼っていた船舶建造や電気機械、工作機械などは国産化が加速し、現在日本を代表する芝浦製作所(現・東芝)や日立製作所、三菱電機などが明治後半から大正期に創業しています。

また、鉄道の普及、道路建設、電話網の整備、港湾・河川の改良といった公共投資も盛んに行われ、社会インフラの整備は大きな進歩を遂げることになりました。

1918(大正7)年に4年に亘る第一次世界大戦が終戦。戦後恐慌の兆しが見えはじめてきた中で北部九州では、筑豊炭鉱を中心に電力網と鉄道網の建設が活発で、北九州の重工業地帯への電力供給と燃料(石炭)供給に向けての設備投資が継続していました。

こうした状況の中、九州地域で日立製作所総代理店として電気機器・搬送機器を販売していた「盛興商会(成瀬正行総帥創業)」は、九州水力電気や九州電燈鉄道(後の東邦電力)向けの発電設備、変電設備などを供給していました。また、炭鉱用の送風機や巻上機・排水機・輸送用鉄道車両を販売。加えて北九州・福岡・筑豊での鉄道用機材を販売していましたが、1921(大正10)年2月に成瀬総帥が川崎造船所・東邦電力の経営に専念するにあた

り、盛興商会を廃業。同社博多支店長であった当社の創業者・土屋直幹が、新しく「正興商会」の商号をもって同年5月に事業を引き継ぎ、福岡市上辻ノ堂(現・博多駅前1丁目)、昔の鹿児島本線に面した借家にて創業するに至りました。

■第2節 工事業への進出と製造業への足がかり

1921(大正10)年の創業当時は日立製作所のほか、服部製作所(現・日本鉄塔工業)、横河電機製作所など数社と特約店契約を締結して製品の販売を行い、徐々に取り扱い製品を増やすことで業績を拡大。当社の礎を築きました。さらに電気工事・内線工事用電気器具製作を行うようになり、電気機械器具製作がスタートしています。

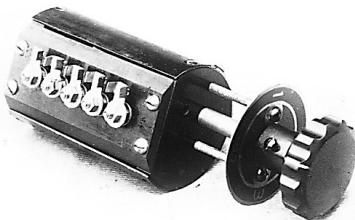
また、創業当時は前職での経験を活かし、電気機械の販売に力を入れていました。特に盛興商会博多支店時代の関係もあり、久原鉱業所日立製作所の特約店としての販売事業を継続するとともに、横河電機製作所(電気計器類)・本多電機製作所(配電盤・保安装置・蓄電池)・服部製作所(鉄塔機材)・西島製作所(ポンプ)・幸袋工作所(ボイラー・タンク・製缶類)とも特約店契約を締結。取り扱い商品を拡張しながら、販路も拡大していきました。とくに当初は日立製作所の九州における知名度がそれほど高くなく、販売には大変な苦労がありました。

当社のお得意様は、電力関係では東邦電力、九州水力電気、九州送電(その後統合により、九州配電から九州電力となる)などであり、大型発電所や長距離送電を手がける会社へ発電機・変圧器・蓄電池・配電盤・鉄塔機材などを供給しました。また鉄道分野では九州電燈鉄道や九州鉄道(いずれも現・西日本鉄道)へ電気設備・架線鉄鋼・車両などを卸しました。炭鉱業では三井鉱山、三菱鉱業、大正鉱業、貝島鉱業を中心に運搬機・大型扇風機・ホイスト・巻上機などの日立製品を、また鉱夫照明に本多電機製の電池式安全灯(以前は灯油ランプが中心)を納入。当時炭鉱でもっとも苦心されていた坑内排水用のポンプも供給することで筑豊の採炭効率は大きく向上し、昭和初期の出炭量は全国の50%以上を占める規模を記録。全国の製鉄・電力・船舶・製塩業界を支えてきました。

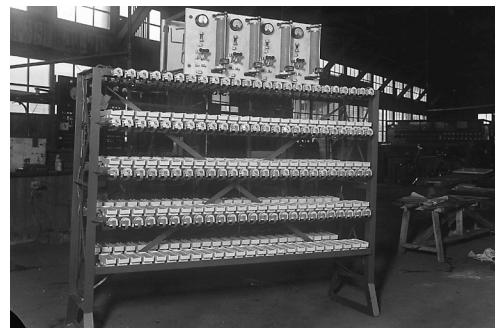
炭鉱排水技術は農業灌漑にも応用され、西島製作所製のポンプ・水圧鉄管を九州各県の農業会へ多数納品。また服部製作所の鉄塔や三角柱は中国・四国地方の電力会社でも採用され、これらの販売実績を元に会社の基礎を固めていきました。



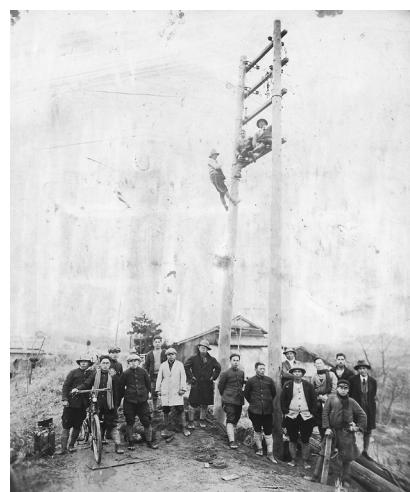
1928年 九州送電 高千穂発電所建設



1937年頃 ファイバー製切替開閉器を開発



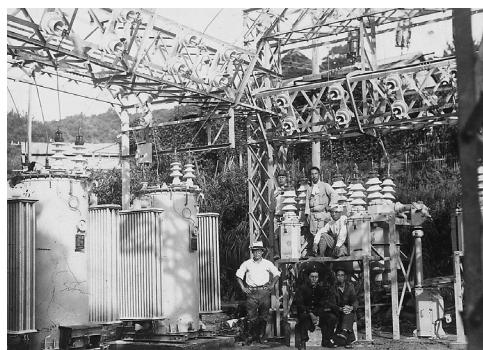
1930年 実用新案取得の炭鉱用安全灯充電架台



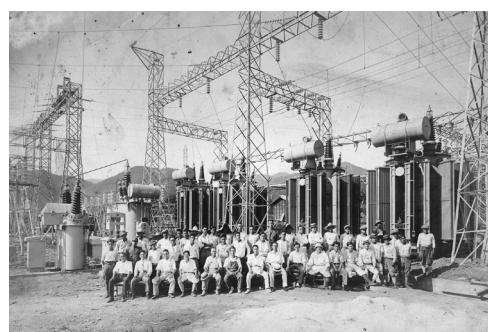
1933年 送電工事現場



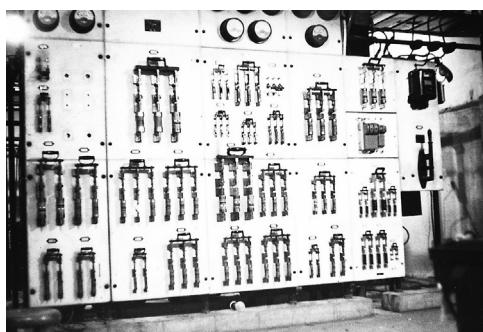
1935年頃 山口県岩国地区への工事進出



1936年 沖の山炭鉱変電所建設(現・宇部興産)



1935年 山口県電気局住止変電所建設工事



1933年 九州帝国大学大理石製低圧動力盤

1924(大正13)年頃から送電線用鉄塔を電力会社に納入するようになったことが契機となり、送電線の建設工事や配電線以下の内外線委託工事なども手掛け、業務範囲が拡大していきました。

送電線工事については九州、山口、四国各地の電力会社はもとより、遠くは名古屋、北陸地方にまで及んでいたといいます。1938(昭和13)年には東京支店を開設。全国七有力業者の一つに指名され、特に鉄道省信濃川～東京間特別高圧送電線の1工区を受注するという成功を収め、電力事業業界では一躍名を知られるところとなりました。また、当時日本の統治下にあった韓国・釜山での送電線工事を請負い、事業は大きな成長を遂げています。

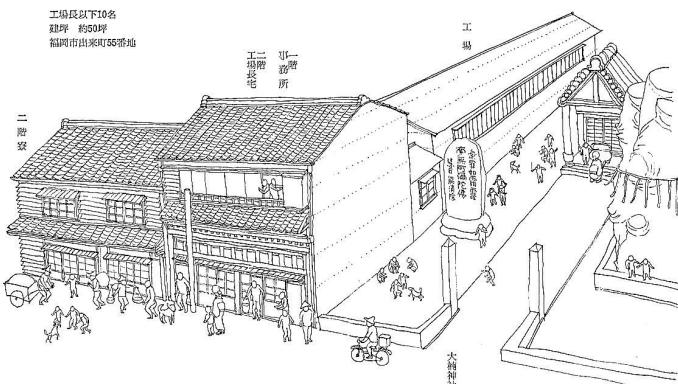
内線委託工事(電力供給会社の専属下請けとして請け負う電気工事)については1924(大正13)年、東邦電力(株)大牟田支店管内と九州水力電気(株)中津営業所管内の年間契約を結んだこと、熊本電気(株)熊本支店管内、山口県電気局岩国営業所管内、九州電気軌道の門司・小倉管内の工事も行うようになったことで、九州地区の最有力業者となりました。

そして東京支店、熊本宮地出張所の他に大牟田、中津、行橋、柳ヶ瀬、岩国、仙崎、羽犬塚、八女、小倉、門司、福間などにも各出張所を設け、工事部の社員は一時約300名にも達しました。

送電線工事・内線工事と並行して野外照明灯や電気スタンドなどの工事に必要な照明器具の製作も手がけるようになり、1924年10月、福岡市呉服町に約30坪の住宅を改造して工事部の付属工場を設立。これが製作部門の発端となりました。しかし、技術の未熟さや販売ルートの未整備もあり、軌道に乗らぬまま終わってしまいました。

1926(大正15)年9月、以前より取引関係のあった配電盤などのメーカー本多電機製作所から毛利久愛氏を工場長に迎え、

昭和3年頃の出来町工場(配電盤製作発祥の地)



1928年当時の出来町工場

1928(昭和3)年10月、福岡市出来町(現・博多駅前1丁目)にある民家の内部を工場(50坪)に改造。工作機械数台を設置し、配電盤や開閉器などの製作を開始し、この製作部門を「正興製作所」と命名し、部門として立ち上げました。

こうした努力の結果、次第に電気工事、配電盤製作および電気機械類の3部門ともに販売量が拡大していきました。会社の規模が大きくなってきたため、1930(昭和5)年7月24日、資本金10万円の株式会社に組織を変更。会社基盤の増強・充実をはかりました。

この時の定款(事業目的)は、

1. 各種機械器具工具及び材料販売
2. 機械設計据付請負
3. 電気工事設計請負
4. 土木建築工事設備請負
5. 前記各号に関連する一切の業務

役員

取締役社長 土屋 直幹

専務取締役 臺 清一

取締役 津田 時之輔

監査役 田中 義夫

株式会社発足時の従業員数は製造関係20名、工事および営業関係50名の計70名でした。

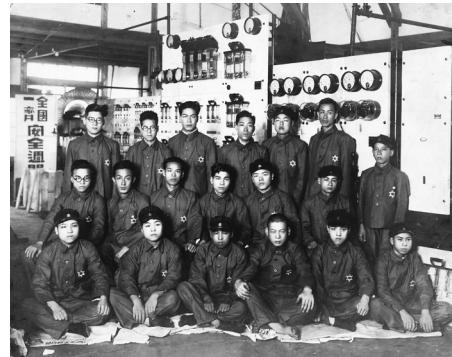
さらに1935(昭和10)年5月、現在の国道3号線沿いの西堅粕(現・東光2丁目)に300坪の農地を購入し70坪の新工場を建設。本格的に配電盤・分電盤の製作に取り組みました。

この頃の福岡市は市町村合併による人口増加(1926(大正15)年の15万人から1936(昭和11)年には30万人に倍増)もあり、市内電車の拡張や近代的なビルなど大型施設の建設が増加し始めた時期でした。配電盤は、九州帝国大学(現・九州大学)や岩田屋デパート、玉屋デパートなどに納入されています。

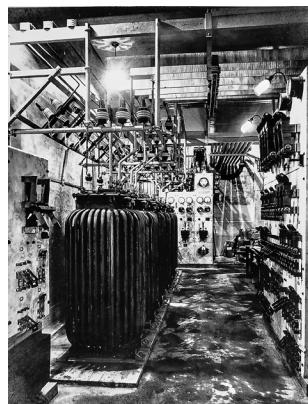
また同時期、電気機械の納入とともに炭鉱向けに開発・製作された「安全灯用蓄電池充電架台」は、実用新案を取得しています。

■第3節 創立記念日制定

1938(昭和13)年10月27日に本社を堅粕工場に隣接した新事務所に移転し、分散していた各部門を集約。晴れて自社体制が整ったこの日、10月27日を当社の創立記念日と定めることとなりました。



1936年 岩田屋デパート配電盤前にて



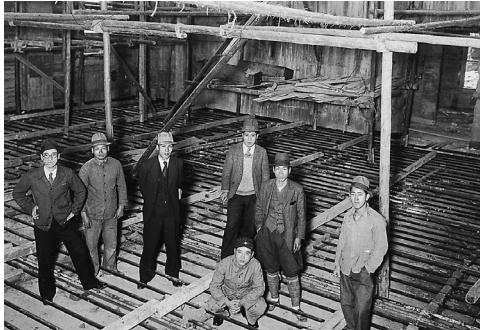
1936年 岩田屋電気設備(設計施工請負)



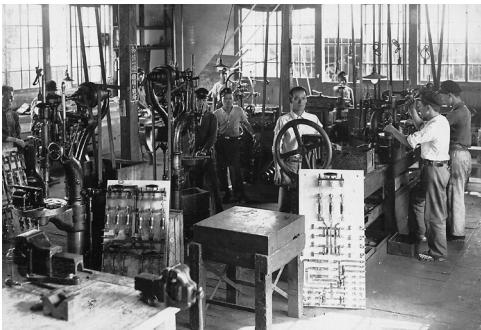
1936年 門司鉄道管理局分電盤第1号



1938年10月27日 堅粕事務所落成(創立記念日)



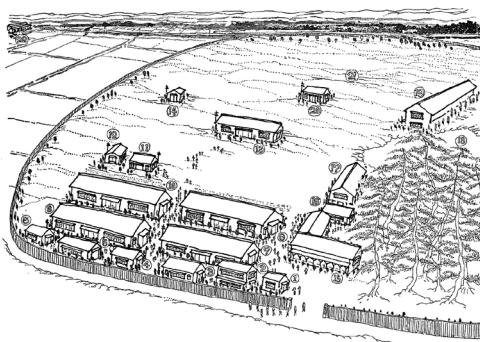
1935年 三井銀行福岡支店ビルフロアダクト工事



1938年当時の堅粕工場作業現場



1944年 糸島青年学校生と工場幹部



1944年当時の糸島工場配置図

■第4節 戦中の軍需生産体制

1931(昭和6)年の満州事変以来、軍需品の生産が拡充され、当社もこの時代の流れに沿った製作に注力することになりました。

1937(昭和12)年には満州事変から日中戦争へと戦局が拡大し、やがて時代は1941(昭和16)年の太平洋戦争へと突入していきます。

戦争の激化とともに1943(昭和18)年には軍需省が設置され、民間産業界もますます軍需品の製作をせざるを得なくなりました。続いて「軍需会社法」が制定され、同法により当社も軍需工場の指定を受け、九州飛行機(株)から航空機部品を受注。部品の製作のため西堅粕工場内に機械工場を増設し、さらには板金工場(約150坪)を新設して、航空機のフラップ他各種部品を製作しました。

その後、佐世保海軍工廠から艦船用電気機器の注文を受けるなど、当社は民需産業から軍需産業へと完全に移行することになりました。社名も海軍航空本部の強い要請により、1943年(昭和18)年2月、(株)正興商会から(株)正興製作所と改称するに至りました。

1942(昭和17)年12月、当社の機械関係は海軍航空本部の示達工場に、電気関係は艦政本部の指定工場になり、生産量が増加。多忙を極めました。そのため、糸島郡雷山村(現・糸島市)に翌年4月、敷地面積2万坪、建坪1,340坪の糸島工場を新設。航空本部の飛行機部品関係である油圧バルブやコックなどを生産することとなりました。当時の従業員は堅粕、糸島の両工場、および工事関係、さらに学徒動員を含めると1,000名に達していました。増産体制を確立するに必要な工作機械や原材料も品不足の時代でしたが、(株)日立製作所の初代小平社長や池田亮次常務のご厚意で、軍納部長の倉田主税氏にご同行頂いた結果、軍需省に強く働きかけ、各種機械・材料を早く入手し、納品することができました。

一方、政府による戦時体制の強化策は各方面に影響を与えます。1944(昭和19)年12月に、軍需省の要請により各地域毎に電気工事業者が統合されることになり、九州地区においても主力電気工事の14業者が合併。九州電気工事(株)(現・(株)九電工)として発足しました。当社の電気工事部も中核部門の一つとして、工事業務はもちろん、所要資材の拠出や担当役員(田中義夫)の出向があり、この新会社に統合されました。戦況はいよいよ悪化し、1945(昭和20)年6月19日には福岡大空襲により、福岡市中心部は甚大な被害を受けましたが、当社も電力・鉄道などの設備復旧に果敢に取り組み、わずか数日でインフラを回復することができました。